

## 平成 22 年度通常総会議案について

平成 22 年度通常総会は去る 4 月 23 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします（詳しくは <http://www.orsj.or.jp/members/reports.html> をご覧ください）。

### 平成 21 年度事業報告（第 1 号議案）

- ・第 1 回「実務に使える OR モデリング」を 7 月 31 日、東京国際フォーラムで開催した。参加者 46 名。

#### I. 事業の概要

##### 1. 研究発表会（定款第 5 条 1 号）

(1) 3 月 17 日、18 日の両日、筑波大学春日キャンパスにおいて、第 105 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「地球時代の OR (Operations Research for the Global Era)」
- ・特別講演（一般公開）

1) 三菱重工の環境・エネルギー事業への取り組み  
大宮英明（三菱重工業株代表取締役社長）

2) 半正定値計画と多項式最適化  
小島政和（東京工業大学教授・第 2 回近藤賞受賞者）

- ・発表件数 145 件
- 一般発表 92 件
- 企画セッション 53 件
- ・参加者数 393 名

(2) 9 月 9 日、10 日の両日、長崎大学文教キャンパスにおいて、第 106 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「環境と OR」
- ・特別講演（一般公開）

1) 長崎でやれる温暖化防止と OR 手法  
吉田博久（長崎産業振興財団技術統括）

2) ハウステンボス ボタニカルリゾート構想  
河野直哉（ハウステンボス株執行役員パーク事業本部長）

- ・発表件数 132 件
- 一般発表 132 件
- ・参加者数 314 名

##### 2. シンポジウム（定款第 5 条 1 号）

(1) 3 月 16 日、筑波大学春日キャンパスにおいて、第 61 回シンポジウム「地球時代の OR—CSR (Corporate Social Responsibility) と OR」を開催した。講演 6 件、参加者は 68 名であった。

(2) 9 月 8 日、長崎大学文教キャンパスにおいて、第 62 回シンポジウム「(地球環境を守る) 大規模シミュレーション」を開催した。講演 4 件、参加者は 69 名であった。

##### 3. 普及活動（定款第 5 条 1 号）

(1) OR セミナー

題 目	講 師
社会システム分析手法としての OR	大山 達雄 (政策研究大学院大学)
インターネットにおける最適化—検索連動広告での最適化モデルを中心として—	矢島 安敏 (株)ブレインパッド)
生産分野における実践的なモデリング	上野 信行 (県立広島大学)
輸送問題を解く OR モデルとクラウド・ジェネレーション	伊倉 義郎 (株)サテック)
制約プログラミングとそのモデリング	野末 尚次 (株)数理モデリング研究所)

- ・第 2 回「実務に使える OR ソフトウェア」を 2 月 4 日、(株)構造計画研究所本所新館で開催した。参加者 9 名。

題 目	講 師
データマイニング事例ご紹介—Visual Mining Studio を用いて—	中園 美香 (株)数理システム)
Visual SLAM のご紹介	指尾 健太郎 (株)構造計画研究所)
SaaS によるロジスティックス最適化	伊倉 義郎 (株)サイテック)

##### (2) OR サロン

これまで、主として企業人会員を対象として「OR 企業サロン」「OR 企業フォーラム」を実施してきたが、今年度から企業経営戦略に関する話題についてその道のリーダーから講演いただき、講演者と参加者の交流を深めていただくことを目的として「OR サロン：レクチャーシリーズ」を始めた。

今年度は、今後の日本の新しい成長産業を立ち上げる意味でも、OR の新たな活躍の場としても重要な分野の一つと考えられるサービス・サイエンスを軸に「サービス・イノベーション」を取り上げ、4 回の会合を開催した。

開催	テーマとゲストスピーカー	参加者
第1回 (21.10.8) 於：東京	生活者起点の価値共創とサービス・イノベーションの進展  ○フューチャーアーキテクト(株) 副社長 碓井 誠	30名
第2回 (21.11.26) 於：東京	サービス・サイエンスによる企業改革の実践  ○ワクコンサルティング(株) 常務執行役員 諏訪 良武	17名
第3回 (22.1.19) 於：大阪	サービス・サイエンスによる企業改革の実践  ○ワクコンサルティング(株) 常務執行役員 諏訪 良武	21名
第4回 (22.2.19) 於：東京	サービスの意味の変容と多様化：新しい競争力のからくりを探る  ○東京大学 特任教授 妹尾堅一郎	17名

### (3) 企業事例交流会

- ・第23回企業事例交流会は、第105回研究発表会（筑波大学春日キャンパス）にて3月17日開催。発表件数3件。
- ・第24回企業事例交流会は、第106回研究発表会（長崎大学文教キャンパス）にて9月9日開催。発表件数3件。

### (4) 新宿OR研究会

昭和55年創設以来、年間10回の例会を開催している。テーマはOR関係の最近の動向に留まらず会員推薦の各界の話題など極めて広範、かつ時宜に適ったもので、メンバーの啓発、懇親を行っている。会誌に開催案内を掲載し、新宿地区を中心に会員の幅広い参加を呼びかけている。

### 4. 刊行物（定款第5条2号）

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 54, No. 3~No. 12, Vol. 55, No. 1~No. 2を各3,000部発行した。
- (2) 論文誌（Journal of the Operations Research Society of Japan）Vol. 52, No. 1~No. 4を2,600部、和文論文誌（Transactions of the Operations Research Society of Japan）Vol. 52を2,500部発行した。
- (3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集  
春季・秋季研究発表会のアブストラクト集およびシンポジウム予稿集を発行した。
- (4) セミナーテキスト  
「実務に使えるORモデリング」「実務に使えるORソフトウェア」に関するテキストを発行した。

### 5. 日本学術会議並びに他学協会との連携・協力（定款第5条3号）

#### (1) 日本学術会議関連

平成18年8月から総合工学分野の連携会員として高橋幸雄氏（OR学会前副会長・東京工業大学）が任命された。なお、FMES関連では他に久米均氏（QC）、圓川隆夫氏（QC）、向殿政男氏（信頼性）が連携会員として任命され、主として総合工学委員会、工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会の中で活動している。

#### (2) 経営工学関連学会協議会（FMES）関連

経営工学関連8学会で構成する当協議会には、代表者会議のメンバーとして田口東氏（中央大学）、上田徹氏（成蹊大学）が参加している。平成21年度のFMESの活動は以下の通り、日本学術会議と連携してのシンポジウム開催およびJABEE認定審査であった。なお、平成22年度より本学会が事務局を担当する。

##### ①シンポジウム委員会

平成21年度のシンポジウムは「経営工学関連学会協議会25周年・経営工学100年周期」として平成21年5月15日「世界不況に立ち向かう戦略的な企業経営」をテーマに、日本大学経済学部講堂において開催された。今年度の幹事学会は日本経営工学会であった。

##### ②FMES/JABEE委員会

当学会からは運営委員に上田徹氏、小沢利久氏（駒澤大学）が派遣されている。また、審査委員会にもOR学会関係の有資格者を派遣し、経営工学分野のJABEE認定審査に協力している。

#### (3) 日本技術者教育認定機構（JABEE）

当学会は2001年2月に正会員として加入（会費10万円）するとともに上記FMESグループとして加入、その幹事会費分（日本経営工学会、日本品質管理学会と当学会が各10万円）を負担している。

JABEEは2009年4月1日付で一般社団法人「日

本技術者教育認定機構」として登記された。高橋幸雄氏は FMES を代表して新法人設立時理事となった。

(4) ㈱日本工学会関連

工学系 101 学協会の連合体である㈱日本工学会の諸活動に協力し、片山隆仁氏（ボーイングインターナショナル）が評議員として派遣されている。また同会事務研究委員会に委員 1 名（事務局長）が参加している。

(5) 横断型基幹科学研究団体連合（略称：横幹連合）

この連合は「社会発展の基礎となる新しい価値体系である横断型基幹科学技術の重要性を提唱し、その創造と進歩に資する活動を行うこと」を目的に計測自動制御学会、FMES メンバーなど 30 学会が参加して、平成 15 年 4 月に設立総会を開催し、正式発足した。当学会からは代議員として上田徹氏が派遣されている。

6. 他学協会との交流（定款第 5 条 3 号）

他学協会の下記講演会等に協賛、後援した。

- ・生産システム部門研究発表講演会 2009（日本機械学会）
- ・JSD カンファレンス 2009（システム・ダイナミクス学会日本支部）
- ・計測・制御・システム工学部会シンポジウム（日本鉄鋼協会）
- ・計測自動制御学会関西支部「平成 21 年度講習会」（計測自動制御学会）
- ・第 28 回日本シミュレーション学会大会（日本シミュレーション学会）
- ・第 17 回春季信頼性シンポジウム（日本信頼性学会）
- ・スケジューリング国際シンポジウム 2009（日本機械学会）
- ・2009 年春季全国研究発表大会（経営情報学会）
- ・第 39 回信頼性・保全性シンポジウム（日本科学技術連盟）
- ・2009 年秋季全国研究発表大会（経営情報学会）
- ・第 3 回フォーラム（日本鉄鋼協会）
- ・電子・情報・システム部門大会（電気学会）

- ・第 11 回日本感性工学会大会（日本感性工学会）
- ・スケジューリング・シンポジウム 2009（スケジューリング学会）
- ・第 22 回秋季信頼性シンポジウム（日本信頼性学会）
- ・第 52 回自動制御連合講演会（システム制御情報学会、他）
- ・計測自動制御学会システム・情報部門学術講演会 2009（計測自動制御学会）
- ・教育フォーラム 2009（プロジェクトマネジメント学会）
- ・2009 年研究発表大会（日本リアルオプション学会）
- ・第 4 回フォーラム（日本鉄鋼協会）

7. 国際協力（定款第 5 条 3 号）

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) の副会長として大山達雄氏（政策研究大学院大学）を選出し、各国の OR 学会との交流、協力を図った。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) の副会長として大山達雄氏（政策研究大学院大学）を選出し、アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会の情報交換に協力した。APORS 2009 が 12 月 6～9 日にインドで開催された。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAOR の国内頒布に協力した。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、発行、頒布に積極的に協力した。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力した。

8. 受託研究活動（定款第 5 条 4 号）

学会の公益活動の一環として、本年度も前年度に引き続き、(財)グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「未来のインフラストラクチャー」研究部会を窓口を実施した。

9. 研究部会・研究グループ（定款第 5 条 4 号）

研究部会・研究グループ終了/中間報告

◎印 終了を示す  
\*印 研究グループを示す  
☆印 常設部会を示す

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
☆待ち行列	高木 英明 (筑波大学) 加藤 憲一 (東京工業大学)	30 名	8 回	待ち行列および関連分野の専門家による研究発表会を開催し、最新の成果について意見交換した。学生・初学者向けチュートリアルを開催した。また昨年度に続き、研究奨励賞により若手研究者の優れた研究を表彰した。
☆数理計画 (RAMP)	水野 真治 (東京工業大学) 中田 和秀 (東京工業大学)	30 名	1 回	9 月 24・25 日に第 21 回シンポジウムを松江市で開催した。数理計画・最適化の理論および応用の最前線で活躍している 14 名の研究者を講演者として招いた。多くの研究者や学生が参加し、最先端の研究成果について情報交換を行った。

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
☆評価のOR	上田 徹 (成蹊大学) 廣津 信義 (順天堂大学)	12名	6回	年6回の定例研究会を開き、毎回2名の講演者を招くことで、DEAを主としたORでの評価手法・意思決定手法に関して計12件の講演を行った。また、本研究部会から第4回DEAシンポジウム(台湾)に7名が参加した。
☆統合オペレーション	中野 一夫 (構造計画研究所) 山田 郁夫	23名	4回	主に実業界の会員をメンバーとし、マーケティング、環境、行政、事業継続のテーマで、それぞれ実践的にそれらの問題に直面している方を講師とし、統合オペレーションの観点から議論された。
☆意思決定法	大屋 隆生 (国士舘大学) 佐藤 祐司 (三重中京大学)	26名	3回	AHPを中心とした意思決定法に関する発表により、意思決定手法の理解を深め、企業や行政などの政策立案評価、マネジメントにおける適用性を高めることができた。
◎安全安心学	氏田 博士 (エネルギー総合工学 研究所) 増田 浩通 (千葉工業大学)	15名	7回	本年度の研究部会の内容は、ITリスク学、まずい学、事業継続計画、交通事故に対する法的規制、台湾新幹線プロジェクト、食品安全、エジプトの安全安心と多岐にわたり、充実した内容であった。
◎SCM時代の製造マネジメント	伊呂原 隆 (上智大学) 成松 克己 (東芝)	30名	10回	最終年度として、様々な観点で製造マネジメントを議論する10回の会合を行ったほか、3月20日に開催する記念研究会の準備を行った。
◎未来のインフラストラクチャー	栗田 治 (慶應義塾大学) 高嶋 隆太 (千葉工業大学)	20名	13回	インフラストラクチャーに関連する社会的・技術的な情報を収集・整理し、現状の分析ならびに将来のあり方に焦点を当てたORモデルによる分析を多面的に行った。各年度末には中間報告書を作成した。
◎防衛と安全	宝崎 隆祐 (防衛大学校) 小宮 享 (防衛大学校)	23名	10回	毎回、防衛と安全に関する最新の研究状況や成果が、産・官・学からの幅広い参加者に対して報告された。施設見学会も実施し、現場における問題発掘や研究会の魅力化にも努めた。
◎若手によるOR横断研究	檀 寛成 (関西大学) 林 俊介 (京都大学)	8名	6回	若手の研究者や実務家によって、ORの諸分野についての研究発表が行われた。また、昨年に引き続いて本研究部会主催の合宿を開催し、48名の参加者による活発な交流が行われた。
価値の創造とOR	奥原 浩之 (大阪大学) 春名 亮 (金沢学院大学)	21名	5回	今年度はサービス、情報技術、イノベーションなどにおける問題解決法の創意工夫を各分野の研究者に講演をしていただき、他領域からの参加者との議論を通じて、価値の創造という観点から横断的かつ体系的に捉えた。
サプライチェーンストラテジー	高井 英造 (フレームワークス) 草刈 君子	26名	8回	サプライチェーンにおける経営戦略、戦略的ビジネスプロセス、グローバルSCM、OR手法の適用等について、事例と理論の両面から研究する。 <a href="http://scs.blog.so-net.ne.jp/">http://scs.blog.so-net.ne.jp/</a> を参照
食料・農業・環境とOR	南石 晃明 (九州大学) 佐藤 正衛 (農業・食品産業技術 総合研究機構)	22名	6回	食料・農業・環境問題について産官学民各分野の方々と情報交換した。それらの問題解決に向けたORアプローチの取り組みの現状と有効性、今後の課題について理論と応用の両側面から議論を深めた。
マーケティング情報	生田目 崇 (専修大学) 朝日 弓未 (東京理科大学)	30名	6回	市場の実データ(百貨店のPOSデータ)に関する分析を通して、マーケティング戦略上の有効な情報を抽出する方法論について議論した。データ解析コンペティション全20チームの参加を得て今年度も開催した。
画期における最適化	伊藤 大雄 (京都大学) 巳波 弘佳 (関西学院大学)	22名	5回	転換期にある最適アルゴリズム分野の研究を促進するため、5回の研究会で、国内外で活躍する研究者に最新のトピックを報告してもらい、毎回20~40名の参加者を交えて活発な議論を行った。
ゲーム理論と市場設計	渡辺 隆裕 (首都大学東京) 福田恵美子 (防衛大学校)	50名	9回	本年度は制度設計の話題を中心に経済学、理工学の各分野から合計11件の報告があった。メカニズムデザインの発展性について、幅広い分野からの参加者による研究交流を行うことができた。

部 会 名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
計算と最適化の新展開	藤澤 克樹 (中央大学) 後藤 順哉 (中央大学)	17名	6回	毎回2名(第4回のみ1名)の講演者を招き、計算および最適化に関する研究発表を行った。5月末に2日間にわたる合宿形式の研究会を行い、4件の特別講演と21件の一般発表を行い、優れた発表8件を表彰した。
サービスサイエンス	木下 栄蔵 (名城大学) 日高 一義 (北陸先端科学技術大学院大学)	16名	4回	サービスにおける、数理的側面の基礎・応用研究を行い、これを広く社会に普及させることを通じて、サービスの創出に貢献することを目指して研究・発表を行った。
実践的データマイニング	羽室 行信 (関西学院大学) 森田 裕之 (大阪府立大学)	9名	3回	本研究部会では、実際のある動画視聴履歴データを用いて、アルゴリズムの精度と、ビジネスモデルのアイデアを競うコンテストを実施し、それぞれの内容を研鑽する研究の場を提供した。
数理モデルとその応用	桑野 裕昭 (金沢学院大学) 杉原 一臣 (福井工業大学)	13名	5回	数理モデルをキーワードとして、北陸地区において研究集会を開催し、計12件の研究報告があった。ORの周辺領域からも講演者を招き、理論から応用まで幅広いテーマについて議論し、研究交流を行った。
ソフトコンピューティングと最適化	加藤 浩介 (広島大学) 丹羽 啓一 (広島経済大学)	16名	5回	ソフトコンピューティング手法と最適化の融合分野の理論と応用、ならびに実社会への応用問題について検討を行った。当学会の他研究部会と共催で研究会を実施し、研究者間の交流の活性化に努めた。
ファイナンス理論の展開	田中 敬一 (首都大学東京) 室町 幸雄 (首都大学東京)	12名	8回	本年は8回の研究会(内2回は海外研究者の講演)を開催した。非完備市場、信用リスク、リスク尺度、ベイズ統計学、リアル・オプション、リアバン解析など多岐にわたる内容について、活発な議論が展開された。
不確実性下の意思決定モデリング	大西 匡光 (大阪大学) 西原 理 (大阪大学)	27名	6回	講演は計16件で、内容はファジー、ゲーム、動的計画、在庫、金融工学マーケティング、待ち行列、シミュレーション等多岐にわたった。他の部会と共催の研究会も開催し、関連分野の人的交流、研究情報の交換に一定の貢献をしたものとする。
◎*政治と社会と行政のOR	大山 達雄 (政策研究大学院大学) 田中 健一 (電気通信大学)	30名	7回	毎回2名の講師を招き、公共諸部門や社会システム全般における問題解決、意思決定、政策の策定と評価等、ORの理論と手法の幅広い応用研究に関する発表を行っていただき、参加者間で積極的な討論を行った。
*都市のOR	腰塚 武志 (南山大学) 大澤 義明 (筑波大学)	30名	2回	サマー・セミナーを8月18日筑波大学で開催し13件の発表と41名の参加者があった。ウィンター・セミナーを12月19・20日南山大学および名古屋ガーデンパレスで開催し26件の発表と68名の参加者があった。
*不確実環境下での柔構造最適化モデリング	岩村 覚三 (城西大学) 堀口 正之 (神奈川大学)	12名	4回	本研究グループは確率論モデルとファジィ(非確率論)モデルに大別される。部会員間はBellman Spiritにあふれており、緊密な共同研究が遂行できるので、今後は研究内容を絞って全員で集中研究したほうが良いと感じるときがある。

## 10. 表彰 (定款第5条5号)

### (1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞

第38回文献賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ Arc-disjoint in trees in directed graphs

Combinatorica, Vol. 29, No. 2

神山直之 (中央大学)

### (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞奨励賞

第5回文献賞奨励賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- ・ Solving the irregular strip packing problem via guided local search for overlap minimization  
International Transactions in Operational

Research, Vol. 116, No. 6

梅谷俊治 (大阪大学)

- ・ Finding probably best systems quickly via simulations

ACM Transactions on Modeling and Computer Simulation, Vol. 19, No. 3

恐神貴行 (日本アイ・ビー・エム(株))

- ・ Approximation algorithm and perfect sampler for closed Jackson networks with single servers  
SIAM Journal on Computing, Vol. 38, No. 4

来嶋秀治 (京都大学)

- ・ A weighted even factor algorithm

Mathematical Programming, 115

- A weighted  $k_{t,t}$ -free  $t$ -factor algorithm for bipartite graphs

Mathematics of Operations Research, Vol. 34, No. 2

高澤兼二郎 (東京大学)

- Spectrum management for interference-limited multiuser communication systems

IEEE Transactions on Information Theory, Vol. 55, No. 3

林 俊介 (京都大学)

(3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞

第 35 回普及賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- 森清 堯 (元財電力中央研究所)
- 山田郁夫 (元株三菱総合研究所)

(4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞

第 34 回実施賞の選考を行い、下記のとおり決定した。

株式会社 東芝

(5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究賞

第 30 回事例研究賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

- 南山大学における入試監督者自動割当システムの作成  
オペレーションズ・リサーチ, Vol. 54, No. 6  
山本佳奈, 鈴木敦夫 (南山大学)

- ロジックモデルを用いたリニア中央新幹線の需要予測  
オペレーションズ・リサーチ, Vol. 54, No. 7  
三浦英俊 (明海大学)

(6) 日本オペレーションズ・リサーチ学会業績賞

第 11 回業績賞の選考を行い、以下のとおり決定した。

福島雅夫 (京都大学)

(7) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞

第 27 回学生論文賞の選考を行い、以下のとおり決定し、授賞を行った。

- 外平面的化学グラフの立体異性体に対する構造表現および生成アルゴリズム

今田友樹 (京都大学・卒業論文)

- A Regularized Newton Method without Line Search for Unconstrained Optimization

上田健詞 (京都大学・修士論文)

- 離散断面積を持つ構造物の最適設計  
勝見佑平 (東京大学・卒業論文)

- Semidefinite programming reformulation for a class of robust optimization problems and its application to robust Nash equilibrium problems

西村亮一 (京都大学・修士論文)

- 代数的対称性による行列の同時ブロック対角化法  
前原貴憲 (東京大学・修士論文)

- 巡回トーナメント問題の近似解法

山口大輔 (中央大学・卒業論文)

11. 広報関連 (定款第 5 条 6 号)

(1) WEB サイト

利用者の利便性をさらに良くするために、学会ホームページの全面的な改定を行った。

(2) メールマガジンの発行

平成 21 年 6 月より月 2 回のメールマガジンの発行を開始し、学会関連情報のタイムリーな提供と学会員への情報発信を多様化した。

(3) アーカイブ

創立 50 周年を記念して WEB サイトに公開したアーカイブ集の、機関誌「オペレーションズ・リサーチ」、英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」、和文論文誌「Transactions of the Operations Research Society of Japan」を創刊号にさかのぼり掲示した。

(4) OR 事典 Wiki

学術の今日的な状況に応じて学会が提供する事典としての利用価値の維持向上のために、創立 50 周年を記念して WEB サイトに公開された OR 事典 Wiki の編集・追補を開始した。

12. 支部活動 (定款第 5 条 6 項)

支部ごとに次のとおり活動した。

支部活動報告

	北海道	東 北	中 部	関 西	中国四国	九 州
運営会議	支部総会 1 回 運営委員会 2 回	支部総会 1 回 運営委員会 1 回	支部総会 1 回 運営委員会 1 回 幹事会 6 回	支部総会 1 回 運営委員会 2 回	支部総会 1 回 運営委員会 2 回	支部総会 1 回 運営委員会・ 幹事会 2 回
		研究会 1 回	支部研究発表会 1 回 支部研究会 1 回	産学研究者 交流会 1 回	1 研究部会	研究会 2 回

	北海道	東 北	中 部	関 西	中国四国	九 州
講演会	講演会 2回	講演会 1回	支部講演会 1回	講演会 2回	講演会 4回	講演会 3回
講習会	チュートリアル セミナー 1回					
出版			支部ニュース8回 アブストラクト集 1回 シンポジウム 講演資料集 1回	OR誌54巻5号 特集担当 OR誌55巻5号 特集企画		
その他		日韓ORワーク ショップ	支部シンポジウム 1回 ワークショップ 1回 他学会協賛 1回 ORコラム (Webコンテンツ) 15回	支部ホームページ の運営	支部定例シンポジ ウム 1回 ソフトウェアマネ ジメント国際シン ポジウム2009	第62回シンポジ ウム 第24回企業事例 交流会 平成21年秋季研 究発表会

## II. 処務の概要

### 1. 役員に関する事項

理事	非常勤
定数：12人から18人	(現在：18人)
任期：2年	
監事	非常勤
定数：2人	(現在：2人)
任期：2年	

### 2. 職員に関する事項 (略)

### 3. 会議に関する事項

#### (1) 臨時総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
21.2.23	1. 平成21年度事業計画の件 2. 平成21年度収支予算の件 3. 名誉会員推薦の件	承認 " "

#### (2) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
21.4.20	1. 平成20年度事業報告の件 2. 平成20年度収支計算報告および 監査報告の件 3. 平成21年度22年度役員承認の件	承認 " "

#### (3) 理事会 (略)

#### (4) 支部長会議 (略)

#### (5) 委員会・幹事会 (略)

### 4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

該当なし

### 5. 契約に関する事項

該当なし

### 6. 寄付金に関する事項

近藤賞基金に6口30,000円の寄付があった。

### 7. 主務官庁からの連絡事項等 (略)

## 8. 会員状況

### (1) 入退会内訳

	名誉 会員	正会員	学生 会員	賛助会員		合 計	
				A 種	B 種		
平成21年2月末日	12	1,972	182	51 (59)	22 (22)	2,239 (81)	
平成 21 年度	入 会	78	59			137	
	移動	学→正	30	△30			
		正→学					
		正→名	1	△1			
	退 会	△1	△102	△18	△11(△11)	△2(△2)	△134(△13)
	除 名		△24	△20		△1(△1)	△45(△1)
	復 活		2				2
純増減	0	△17	△9	△11(△11)	△3(△3)	△40(△14)	
平成22年2月末日	12	1,955	173	40 (48)	19 (19)	2,199 (67)	

( )は口数

### (2) 地域別内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛 助 会 員	
				A 種	B 種
本 部	8	1,160	120	26 (34)	18 (18)
北 海 道		57	2	2 (2)	
東 北	1	67	3	1 (1)	
中 部		178	15	4 (4)	
関 西	3	274	27	5 (5)	1 (1)
中国・四国		124	2	1 (1)	
九 州		95	4	1 (1)	
合 計	12	1,955	173	40 (48)	19 (19)

( )は口数

## 平成 21 年度財務諸表 (第 2 号議案)

### 貸借対照表

平成 22 年 2 月 28 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,117,472	38,556,737	△3,439,265
現金	53,859	475,551	△ 421,692
振替貯金	507,398	4,374,895	△ 3,867,497
当座預金	25,586	25,586	0
普通預金	24,778,073	33,181,374	△ 8,403,301
定期預金	9,752,556	499,331	9,253,225
未収金	1,486,755	1,435,209	51,546
未収会費	1,224,700	1,248,120	△ 23,420
その他の未収金	262,055	187,089	74,966
前払金	92,004	85,284	6,720
仮払金他	1,500,000	0	1,500,000
流動資産合計	38,196,231	40,077,230	△ 1,880,999
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給与引当資産	10,126,000	8,243,000	1,883,000
敷金等移転準備積立金資産	3,621,640	3,621,640	0
名簿作成準備積立金資産	400,000	400,000	0
国際協力積立金資産	7,119,890	7,119,890	0
記念事業積立金資産	11,143,931	11,143,931	0
表彰事業積立金資産	4,500,000	4,600,000	△ 100,000
OA化積立金資産	8,380,000	8,380,000	0
OR事典積立金資産	1,800,000	1,800,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
財政調整積立金資産	0	9,253,225	△ 9,253,225
特別研究積立金資産	5,000,000	5,000,000	0
近藤賞基金引当金資産	13,089,697	14,025,517	△ 935,820
特定資産合計	65,181,158	73,587,203	△ 8,406,045
(3) その他固定資産			
什器備品	61,190	116,985	△ 55,795
ソフトウェア	128,187	198,107	△ 69,920
敷金・保証金	1,596,000	1,596,000	0
その他固定資産合計	1,785,377	1,911,092	△ 125,715
固定資産合計	71,966,535	80,498,295	△ 8,531,760
資産合計	110,162,766	120,575,525	△ 10,412,759
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,024,653	2,315,205	△ 290,552
前受金	23,836,734	25,087,783	△ 1,251,049
前受会費	21,633,072	22,692,432	△ 1,059,360
その他の前受金	2,203,662	2,395,351	△ 191,689
預り金	392,438	395,043	△ 2,605
流動負債合計	26,253,825	27,798,031	△ 1,544,206
2. 固定負債			
退職給与引当金	10,126,000	8,243,000	1,883,000
固定負債合計	10,126,000	8,243,000	1,883,000
負債合計	36,379,825	36,041,031	338,794
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(65,181,158)	(73,587,203)	△ 8,406,045
正味財産合計	73,782,941	84,534,494	△ 10,751,553
負債及び正味財産合計	110,162,766	120,575,525	△ 10,412,759

### 正味財産増減計算書

平成 21 年 3 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益			
基本財産受取利息	32,016	14,038	17,978
② 受取入会金			
正会員入会金	117,000	54,000	63,000
学生会員入会金	35,400	32,400	3,000
③ 受取会費			
正会員会費	28,286,350	28,902,400	△ 616,050
学生会員会費	1,080,000	1,135,820	△ 55,820
賛助会員会費	6,233,000	7,756,000	△ 1,523,000
④ 事業収益			
会誌頒布収益	3,821,791	4,138,691	△ 316,900
研究発表会収益	5,564,000	5,078,000	486,000
シンポジウム収益	171,000	220,000	△ 49,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
セミナー収益	1,115,000	1,280,000	△ 165,000
資料等頒布収益	225,000	113,000	112,000
IAOR 収益	336,000	330,000	6,000
EJOR 収益	480,000	464,000	16,000
APJOR 収益	242,000	210,000	32,000
受託研究費収益	1,000,000	1,000,000	0
OR サロン収益	43,000	0	43,000
⑤ その他収益			
論文投稿掲載料	1,877,000	1,753,640	123,360
広告料	3,498,000	3,972,000	△ 474,000
事務委託収益	150,000	150,000	0
名簿収益	5,000	0	5,000
⑥ 受取寄付金			
受取一般寄付金	30,000	5,000	25,000
⑦ 雑収益			
受取利息	228,701	291,953	△ 63,252
雑収益	364,735	260,006	104,729
経常収益計	54,934,993	57,160,948	△ 2,225,955
(1) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	7,953,489	7,901,833	51,656
臨時雇賃金	1,218,500	1,292,000	△ 73,500
旅費交通費	470,840	612,150	△ 141,310
通信運搬費	4,718,806	4,813,813	△ 95,007
減価償却費	125,715	125,715	0
消耗品費	289,786	294,344	△ 4,558
会議費	189,503	146,948	42,555
印刷製本費	11,539,009	10,056,543	1,482,466
研究発表会	4,540,274	3,922,080	618,194
IFORS 会費	290,742	290,742	0
IAOR 購入費	167,048	195,355	△ 28,307
EJOR 購入費	363,200	454,100	△ 90,900
APJOR 購入費	164,802	165,873	△ 1,071
APORS 関係費	0	0	0
シンポジウム開催費	186,623	264,293	△ 77,670
セミナー開催費	683,197	660,330	22,867
OR サロン	579,537	0	579,537
研究部会費	927,862	906,446	21,416
支部運営費	1,445,388	1,492,198	△ 46,810
支部事業費	558,017	591,904	△ 33,887
表彰事業費	539,600	556,464	△ 16,864
諸謝金	1,006,000	956,500	49,500
名簿作成費	5,840	342,411	△ 336,571
受託研究費	1,000,000	1,000,000	0
FMES 関係費	450,934	459,853	△ 8,919
広報活動費	3,301,712	0	3,301,712
近藤賞関係費	1,000,000	0	1,000,000
② 管理費			
給料手当	7,953,488	7,901,832	51,656
退職給付	0	0	0
福利厚生費	2,258,710	2,216,407	42,303
会議費	112,676	199,185	△ 86,509
旅費交通費	1,618,350	1,232,540	385,810

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信費	711,239	467,786	243,453
事務用消耗品費	75,797	45,605	30,192
消耗品費	81,018	136,383	△ 55,365
修繕費	57,750	0	57,750
印刷費	255,681	173,880	81,801
家賃	3,750,384	3,750,384	0
共益費	1,625,400	1,625,400	0
保険料	10,000	10,000	0
支払手数料	188,014	207,285	△ 19,271
租税公課	319,600	317,600	2,000
負担金	3,500	3,500	0
リース料	391,104	391,104	0
OA化準備費	0	0	0
損金	628,200	598,630	29,570
雑費	46,211	68,961	△ 22,750
③ 引当金繰入			
退職給与引当金繰入	1,883,000	1,136,000	747,000
経常費用計	65,686,546	57,984,377	7,702,169
当期経常増減額	△ 10,751,553	△ 823,429	△ 9,928,124
当期一般正味財産増減額	△ 10,751,553	△ 823,429	△ 9,928,124
一般正味財産期首残高	79,534,494	80,357,923	△ 823,429
一般正味財産期末残高	68,782,941	79,534,494	△ 10,751,553
II. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III. 正味財産期末残高	73,782,941	84,534,494	△ 10,751,553

### 定款細則改定の件 (第3号議案)

#### 1. 「正会員B種」の新設について

「会員制度」の会費規定に正会員A種とB種の入会金および会費の項を追加し、第2条にグループの資格について追加する。

第1条 会員として入会を承認したときは、本会からその旨を通知する。新入会の会員は入会の期日にかかわらずその年の会費全額を納入する。

2 正会員、学生会員の入会金は次の通りとする。

正会員 1,500円

学生会員 600円

3 会員の会費年額は定款第6条の種別により次の通りとする。

正会員 14,400円

学生会員 5,000円

賛助会員 1口 A種 95,000円

1口 B種 48,000円

第2条 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。賛助会員の名称・代表者の変更も同様である。

2 賛助会員(B種)は次に掲げるものとする。該当しない賛助会員はA種とする。

#### 1. 個人

2. 資本金3億円以下および従業員200人以下の法人

3. 特に理事会が上記2に準ずると認められた法人または団体

とあるのを

第1条 会員として入会を承認したときは、本会からその旨を通知する。新入会の会員は入会の期日にかかわらずその年の会費全額を納入する。

2 正会員A種とは、個人の資格で加入する正会員とする。

3 正会員B種とは、オペレーションズ・リサーチの研究または実施に関心を持つ団体を代表する個人とする。この個人が所属する団体をグループ会員と称する。

4 正会員、学生会員の入会金は次の通りとする。

正会員 A種 1,500円

B種 1口 3,000円

学生会員 600円

5 会員の会費年額は定款第6条の種別により次の通りとする。

正会員 A種 14,400円

	<u>B種</u>	<u>1口</u>	30,000円
学生会員			5,000円
賛助会員	<u>A種</u>	<u>1口</u>	95,000円
	<u>B種</u>	<u>1口</u>	48,000円

第2条 グループ会員は1口につき2名まで代表者を定め本会に通知する。グループ会員の名称・代表者の変更も同様である。

2 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。賛助会員の名称・代表者の変更も同様である。

3 賛助会員（B種）は次に掲げるものとする。該当しない賛助会員はA種とする。

1. 個人
2. 資本金3億円以下および従業員200人以下の法人
3. 特に理事会が上記2に準ずると認めた法人または団体

とする。

#### 改定事由

近年賛助会員の減少率が著しい。対応策として、1. 企業会員種別の選択肢の増加、2. 企業人の正会員の部署変更による退会を減少させるため部署が会員になれる道を開ける、3. 中小企業の入会を促進するために賛助会員B種

よりも割安なグループ会員制度を設ける。

#### 2. 「永年会員制度」の改定

永年会員制度の条件を緩和するとともに名称を変更する。

第10条 正会員のうち、30年以上正会員を継続し、70才以上である者は永年会員とすることができる。

2 永年会員は申出にもとづき、理事会の承認により年会費を半額（7,200円）にすることができる。

とあるのを

第10条 正会員のうち、20年以上正会員を継続し、60才以上であり、定常収入を有しない者はシニア会員とすることができる。

2 シニア会員は申出にもとづき、理事会の承認により年会費を半額（7,200円）にすることができる。

とする。

#### 改定事由

本学会においても近年急速な高齢化が進展しており、企業・大学等を引退して定常収入を失った会員を繋ぎとめる対策として本優遇制度（シニア会員制度）を設ける。

現行定款細則	定款細則改定案
<p>第1章 会員</p> <p>第1条 会員として入会を承認したときは、本会からその旨を通知する。新入会の会員は入会の期日にかかわらずその年の会費を全額納入する。</p> <p>2 正会員、学生会員の入会金は次の通りとする。 正会員 1,500円 学生会員 600円</p> <p>3 会員の会費年額は定款第6条の種別により次の通りとする。 正会員 14,400円 学生会員 5,000円 賛助会員 1口 A種 95,000円 1口 B種 48,000円</p> <p>第2条 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。賛助会員の名称・代表者の変更も同様である。</p>	<p>第1章 会員</p> <p>第1条 会員として入会を承認したときは、本会からその旨を通知する。新入会の会員は入会の期日にかかわらずその年の会費を全額納入する。</p> <p>2 <u>正会員A種とは、個人の資格で加入する正会員とする。</u></p> <p>3 <u>正会員B種とは、オペレーションズ・リサーチの研究または実施に関心を持つ団体を代表する個人とする。この個人が所属する団体をグループ会員と称する。</u></p> <p>4 正会員、学生会員の入会金は次の通りとする。 正会員 A種 1,500円 B種 1口 3,000円 学生会員 600円</p> <p>5 会員の会費年額は定款第6条の種別により次の通りとする。 正会員 A種 14,400円 B種 1口 30,000円 学生会員 5,000円 賛助会員 A種 1口 95,000円 B種 1口 48,000円</p> <p>第2条 <u>グループ会員は1口につき2名まで代表者を定め本会に通知する。グループ会員の名称・代表者の変更も同様である。</u></p> <p>2 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。賛助会員の名称・代表者の変更も同様である。</p>

現行定款細則	定款細則改定案
<p>2 賛助会員（B種）は次に掲げるものとする。該当しない賛助会員はA種とする。</p>	<p><u>3</u> 賛助会員（B種）は次に掲げるものとする。該当しない賛助会員はA種とする。</p>
<p>1. 個人 2. 資本金3億円以下および従業員200人以下の法人 3. 特に理事会が上記2に準ずると認めた法人または団体</p>	<p>1. 個人 2. 資本金3億円以下および従業員200人以下の法人 3. 特に理事会が上記2に準ずると認めた法人または団体</p>
<p>第3条 会員は配布規定に従い、会誌の配布を受ける。</p>	<p>第3条 会員は配布規定に従い、会誌の配布を受ける。</p>
<p>第4条 会誌は1月より12月までのあいだに発行したものを送付するものとする。</p>	<p>第4条 会誌は1月より12月までのあいだに発行したものを送付するものとする。</p>
<p>第5条 会員は定款第9条および第10条の権利のほか、次の権利を有する。</p>	<p>第5条 会員は定款第9条および第10条の権利のほか、次の権利を有する。</p>
<p>1. 本会の事業に関する通知を受け各種行事、研究発表会および講演会に参加する。 2. 本会が、収集、整備する図書、資料等を、所定の規則に従って利用する。 3. 所定の規則に従って研究発表し、本会の会誌に投稿する。</p>	<p>1. 本会の事業に関する通知を受け各種行事、研究発表会および講演会に参加する。 2. 本会が、収集、整備する図書、資料等を、所定の規則に従って利用する。 3. 所定の規則に従って研究発表し、本会の会誌に投稿する。</p>
<p>第6条 会費は前年の12月までに納入しなければならない。</p>	<p>第6条 会費は前年の12月までに納入しなければならない。</p>
<p>第7条 通信先が外国の者の入会金、会費はともに国内会員と同じとする。</p>	<p>第7条 通信先が外国の者の入会金、会費はともに国内会員と同じとする。</p>
<p>第8条 会費を6ヶ月以上滞納した場合は、会員資格を停止することができる。また、会費を1年以上滞納した場合は除名することができる。</p>	<p>第8条 会費を6ヶ月以上滞納した場合は、会員資格を停止することができる。また、会費を1年以上滞納した場合は除名することができる。</p>
<p>第9条 正会員および名誉会員のうち、オペレーションズ・リサーチの進歩に関し顕著な貢献をなした者をフェローとする。</p>	<p>第9条 正会員および名誉会員のうち、オペレーションズ・リサーチの進歩に関し顕著な貢献をなした者をフェローとする。</p>
<p>2 フェローはフェロー会議の推薦に基づき、理事会において決定する。</p>	<p>2 フェローはフェロー会議の推薦に基づき、理事会において決定する。</p>
<p>3 フェローはフェロー会議を構成し議長は互選とする。</p>	<p>3 フェローはフェロー会議を構成し議長は互選とする。</p>
<p>4 フェロー会議は理事会に対し、新フェローの推薦を行なう。</p>	<p>4 フェロー会議は理事会に対し、新フェローの推薦を行なう。</p>
<p>第10条 正会員のうち、30年以上正会員を継続し、70才以上である者は永年会員とすることができる。</p>	<p>第10条 正会員のうち、<u>20年以上正会員を継続し、60才以上であり、定常収入を有しない者はシニア会員</u>とすることができる。</p>
<p>2 永年会員は申出にもとづき、理事会の承認により会費を半額（7,200円）にすることができる。</p>	<p>2 <u>シニア</u>会員は申出にもとづき、理事会の承認により会費を半額（7,200円）にすることができる。</p>
<p>第9章 附則</p>	<p>第9章 附則</p>
<p>(1) 本細則は、昭和47年5月27日よりこれを実施する。 (2) 本細則は、昭和48年9月11日一部改訂した。 (3) 本細則は、昭和49年7月16日一部改訂した。 (4) 本細則は、昭和50年11月6日一部改訂した。 (5) 本細則は、昭和53年9月4日一部改訂した。 (6) 本細則は、昭和58年11月18日一部改訂した。 (7) 本細則は、昭和59年11月30日一部改訂した。 (8) 本細則は、昭和62年8月3日一部改訂した。 (9) 本細則は、昭和63年3月18日一部改訂した。 (10) 本細則は、平成11年6月30日一部改訂した。 (11) 本細則は、平成14年5月30日一部改訂した。 (12) 本細則は、平成15年4月24日一部改訂した。</p>	<p>(1) 本細則は、昭和47年5月27日よりこれを実施する。 (2) 本細則は、昭和48年9月11日一部改訂した。 (3) 本細則は、昭和49年7月16日一部改訂した。 (4) 本細則は、昭和50年11月6日一部改訂した。 (5) 本細則は、昭和53年9月4日一部改訂した。 (6) 本細則は、昭和58年11月18日一部改訂した。 (7) 本細則は、昭和59年11月30日一部改訂した。 (8) 本細則は、昭和62年8月3日一部改訂した。 (9) 本細則は、昭和63年3月18日一部改訂した。 (10) 本細則は、平成11年6月30日一部改訂した。 (11) 本細則は、平成14年5月30日一部改訂した。 (12) 本細則は、平成15年4月24日一部改訂した。</p>

現行定款細則	定款細則改定案
(13) 本細則は、平成16年3月17日一部改訂した。 (14) 本細則は、平成17年3月16日一部改訂した。	(13) 本細則は、平成16年3月17日一部改訂した。 (14) 本細則は、平成17年3月16日一部改訂した。 (15) 本細則は、平成22年4月23日一部改訂した。

平成22・23年度役員候補者名簿 (第4号議案)

会務役職	定数	候補者	備考(非改選役員)
会 長	1(1)	敷 土 文 夫	
副 会 長	3(1)	香 田 正 人	武 藤 滋 夫
”			山 下 勝 比 拓
庶 務	2(1)	檜 尾 博	渡 辺 隆 裕
国 際	1(0)		村 松 正 和
研究普及	2(1)	米 沢 隆	大 澤 義 明
編 集	2(1)	山 本 芳 嗣	牧 本 直 樹
会 計	1(1)	桑 畑 暁 生	
渉 外	1(1)	小 沢 利 久	
広 報	1(1)	猿 渡 康 文	
支 部	1(0)		加 藤 直 樹
無 任 所	3(2)	塩 出 省 吾	古 藤 浩
		西 崎 宏 之	
監 事	2(1)	中 川 義 之	紀 一 誠

( )内は平成22年度改選数

平成22・23年度代議員候補者名簿 (第5号議案)

	氏 名		氏 名		氏 名		氏 名
1	井 垣 伸 子	19	腰 塚 武 志	37	田 中 庸 平	55	前 田 隆
2	池 上 敦 子	20	小 島 平 夫	38	田 辺 隆 人	56	前 田 博
3	池 上 匡 亮	21	小 島 政 和	39	玉 置 光 司	57	増 山 繁
4	伊 田 嘉 昌	22	後 藤 順 哉	40	田 村 明 久	58	松 林 伸 生
5	伊 藤 大 雄	23	古 林 隆	41	土 谷 隆	59	水 野 眞 治
6	井野口 稔	24	近 藤 幹 雄	42	中 尾 芳 隆	60	三 好 直 人
7	大 鑄 史 男	25	今 野 浩	43	中 川 慶 一 郎	61	森 田 浩
8	大 西 匡 光	26	齋 藤 司 郎	44	中 出 康 一	62	諸 星 穂 積
9	大 橋 守	27	佐 賀 井 重 雄	45	中 野 一 夫	63	矢 島 俊 彌
10	大 山 達 雄	28	澤 木 勝 茂	46	中 山 明	64	矢 島 安 敏
11	岡 野 裕 之	29	三 道 弘 明	47	生 田 目 崇	65	矢 部 博
12	海 生 直 人	30	神 正 照	48	根 本 忠 明	66	山 上 伸
13	加 地 太 一	31	杉 野 隆	49	根 本 俊 男	67	山 下 英 明
14	片 岡 靖 詞	32	鈴 木 久 敏	50	野々部 宏 司	68	山 田 茂
15	久 野 誉 人	33	鈴 木 道 夫	51	羽 鳥 彰 一	69	若 山 邦 紘
16	久 保 田 光 一	34	高 橋 理	52	枇々木 規 雄	70	和 多 田 淳 三
17	栗 尾 孝	35	高 橋 幸 雄	53	福 居 文 継		
18	栗 田 治	36	武 田 朗 子	54	藤 野 直 明		